

KNCE NEWS

日本経団連
自然保護協議会
だより

No.34
June 2005



CONTENTS

Special Features

〈特集1〉

第2回
企業とNGOの
交流会開催……4

Opening Article

未来からの預かり物
ユニ・チャーム株式会社 会長 高原 慶一朗……1

Features

マータイ・ケニア環境副大臣が
日本経団連を訪問……3

2005年度
支援プロジェクト決定……9

〈NGO活動成果報告会〉
第16回報告会の概要……16

〈アンケート結果報告〉
支援プロジェクト・
フォローアップ調査……19

Series

企業が進める自然環境教育の
現場を訪ねて〈1〉
「トヨタ白川郷自然学校」開校……21

●ご寄付をいただいた皆様（法人・個人）……17

表紙写真
緑の植樹作戦プロジェクト・サイトでマングローブを植えるカウンターパートたち。

写真提供: マングローブ植林大作戦連絡協議会

*本誌はすべて再生紙を利用しています。

巻頭言

未来からの預かり物



ユニ・チャーム株式会社
会長

高原 慶一朗

兔追いし かの山 小鮒釣りし かの川
夢は今も めぐりて 忘れがたき 故郷

小学校の音楽の時間に歌った有名な童謡「故郷」ですが、今でも時々口ずさむことがあります。

私は1931年に愛媛県川之江市(現、四国中央市)で生まれました。瀬戸内海が四国の胴体部分を北側から深くえぐった付け根の辺りに位置し、古くから手すき和紙の産地として知られた紙と漁業の町でした。磯の香りとふんだんな陽光に満ちた、明るく温暖なところですが、紙業の町には珍しく水不足に悩まされることも多い土地です。こうしたことから、豊かさと厳しさという自然の両面を子どもの頃から知ったわけですが、それから今日まで半世紀以上にわたり、大体は都会暮らしとなり、44年間、ものづくりの会社経営に専念してきました。

2001年、創業40年を振り返った時に考えたことですが、私の原点である故郷というもの、確かに先祖や先人が遺してくれたものでありますが、同時に心得な

ければならないことは、それは未来の人からの預かり物ではないか、ということです。また日本全体のことを考えますと、豊かな自然がもっと必要であり、それによって今を生きる我々も心の豊かさを保ち、自然と人工との調和を目指していくべきだと感ずるようになりました。

03年に縁あって財団法人都市緑化基金の会長職に就いたことも手強い、「高原基金の森」を創設して全国に個性あふれる緑の創出のお手伝いをする事になりました。

「着眼大局、着手小局」と言いますが、人が暮らし生活する都市の課題として、大気汚染やヒートアイランド現象が取り上げられています。緑は、大気汚染ではCO₂の吸収、有害浮遊物質の吸着を、またヒートアイランド現象については、気温上昇の緩和や冷気の通路をつくるなどの効果を発揮するといわれています。こうした緑を人の暮らしの身近な場所、都市という空間に配置していくことで、その効果が期待できます。そして、もう一つ大事な点は、緑がもたらす人の精神的な安定やゆとりといった点と、そうした環境の中で醸成される文化があるということです。

「高原基金の森」は、創業者として得た利益を還元したい(約50億円)と考えて募集期間を10年間と決め、対象は日本の市街地内または市街地の近郊に絞っております。「3しかの森」と言っていますが「ここしかない、これしかない、今しかない」という、時代の変化に即した特徴のあるものを公募して、みんなの知恵を借りながら特徴のある緑の創造につながれば良いと思っています。

今年の2月に応募48件の中から選考委員会の手により候補が選考され、4月に5カ所の支援先が決定されました。その5カ所は、街を縦断する鉄道高架橋の両側を緑化して、緑の景観帯を創り出していこうという埼玉県戸田市(大前緑地「どんぐりの森」)、江戸の昔から桜の花見の名所として有名な墨堤の桜の文化を、後世にも伝えていこうという東京都墨田区(「新」墨堤の桜の森(仮称))、緑の少ない京浜工業地帯の中に、市と企業で森のネットワークづくりを進めていくための幹となる神奈川県横浜市(京浜の森)、町のシンボルとなっている桜の名所の山を、面積を広げるだけでなく、花見の期間を延ばしてグレードアップをしていこうという香川県多度津町(海辺と田園に囲まれた桜の森づくり「かがわの桜源郷」)、そして住宅地の中のゴミ捨て場と化していた溜池跡地を、貴重で多様な生物空間として自然の復活を図ろうとする福岡県大野城市(どんぼ池公園(仮称))で、総額1億6500万円という内容でした。これらは緑地のブランド化という点での工夫もされていると同時に、他への波及効果が大きいと判断されたものです。今回の規模は1カ所につき上限3500万円(3カ年)といたしましたが、これを毎年、10年間継続して50件支

援する他、さらに規模の大きい1カ所につき上限2億7000万円(5カ年)のものを6件支援して、日本全国で56カ所の森づくりを進める予定です。

先日、日本経団連タイムスを読んでおりましたら、ノーベル平和賞を受賞したケニアのマータイ女史が来日し、奥田日本経団連会長や大久保自然保護協議会会長と懇談されたとの記事が掲載されていました。マータイ女史は、ケニアの厳しい政治・経済環境の中で、77年から「グリーンベルト運動」という植林運動を展開して3000万本の苗木を植えられたとのこと。植林を単なる自然保護運動にとどめることなく、それを通じて貧しい人々の社会参加の意識を高め、女性の地位向上を図り、社会の民主化に役立てたそうです。

それにしても、マータイ女史が40年近くも頑張ってきたことには感動いたしました。また、日本経団連自然保護基金がすでに10年余、自然保護プロジェクトを支援してこられたことに対しても敬意を払いたいと思います。

「継続は力なり」で、今までの支援はものづくりで終わりという傾向がありましたが、「高原基金の森」では、樹木や生き物を使ってのものづくり(森づくり)は、育てていくことが重要と考え、維持継続という事業を支援スキームに組み込みました。支援により整備された森をさらに立派な森に育てるため、市民自らが管理する活動に助成するとともに、専門家による管理状況の調査を行い、その結果を各管理者に助言するという事も事業に含めております。この事業は28年度まで実施する予定です。

「故郷」の最後の3番の歌詞は次の通りです。

志をはたして いつの日にか 帰らん
山は青き 故郷 水は清き 故郷

すべての人々にとっての故郷は、未来からの預かり物であり、未来への贈り物であります。生まれ故郷で創業した経営者としてはもちろん、財界人として、また自然を愛する一市民としてこれからも高い志で自然保護にかかわっていく所存です。



「高原基金の森」の支援先の一つ、東京・墨田区にある墨堤の桜。

※童謡「故郷」の作詞者は高野辰之氏、作曲者は岡野貞一氏です。

マ
ー
タ
イ
女
史

ケニアの環境副大臣で、ノーベル平和賞受賞者のワンガリー・マータイ女史。



ワ
ン
ガ
リ
ー

マータイ・ケニア環境副大臣が 日本経団連を訪問

去る2月21日、ケニアの環境副大臣で、ノーベル平和賞受賞者のワンガリー・マータイ女史が日本経団連を訪問し、奥田 碩会長および大久保尚武自然保護協議会会長と懇談した。自然保護関連では大久保自然保護協議会会長より、日本経済界は日本経団連自然保護基金を通じて日本を含む世界各国のNGOが実施する自然保護や環境保全のプロジェクトに対し年間60件程度、総額約1億5,000万円の支援を行っている等の説明が行われた。

これに対し、マータイ女史は①ケニアにおいて自身が進めている住民参加の「グリーンベルト(植林)運動」、および②コンゴ川流域の生態環境(森林)保全活動について説明し、日本経済界の理解と協力を求めた。以下はマータイ女史の説明要旨である。

マータイ女史の説明要旨

①グリーンベルト(植林)運動は、非政府組織として1977年に有志とともに開始された。現在、ケニア全土に約1,500カ所の苗床があり、参加者は女性を中心に約8万人、植林した苗木は3,000万本に達している。植林を単に自然保護運動にとどめることなく、これを通じて貧しい人々の社会参加の意識を高めるとともに女性の地位向上を図り、ケニア社会の民主化促進に努力した。植林はケニアの民主化のシ

ンボルになった。

②コンゴ川流域の生態環境(森林)保全活動は、流域の熱帯林を保全しようとする活動である。コンゴ川流域はアマゾン川流域に次ぐ最大の炭素吸収源の役割を担っているものの、この流域の11カ国の人たちは、水また食料を得るのに非常な苦勞をし、それらを得るのに必要な資金は森林を伐採して材木として輸出することにより得ている。こうした状況を緩和し、コンゴ川流域の森林を保護するため、世界各国に働きかける11カ国の無任所大使を務めている。

また、来日中に日本語の「もったいない」という言葉を知って感激した。この言葉の精神に基づいて資源を大切にしていけることが必要であり、世界中に「もったいない」という言葉を広めたい。



マータイ女史の訪問を受けた奥田 碩日本経団連会長(写真左)と大久保尚武自然保護協議会会長。

第2回

企業とNGOの 交流会開催

去る3月24日、経団連会館において「企業とNGOの交流会」を開催。当日は100名を超える方々にご参加いただき、活発な交流が行われました。今回のテーマは「企業とNGOのパートナーシップの推進」。会場内の一体感を高めるため、第1部で企業とNGOの協働事例を紹介し、第2部ではそれらを元に聴衆の皆さんからもご意見をいただきながら討論を進めました。また、会場内にパネル展示コーナーを設けて各団体の活動を紹介し、交流を深めました。

第1部 事例紹介

第1部では、企業、NGOそれぞれの立場で、事業内容、協働のきっかけ、何を重視しているのか、実際に苦労している点などを中心に、お話しいただいた。

事例1 日本電気&アサザ基金

日本電気株式会社 環境推進部
宇郷良介統括マネージャー
アサザ基金
飯島 博代表理事

アサザ基金が行っているアサザプロジェクトは、霞ヶ浦とその広大な流域での生物多様性の保全・再生と健全な循環型社会を目指す「市民による公共事業」である。最終的には、100年後、トキが当たり前に見られる社会を作ること目標としている。

「単に野生生物の生息場所を作るのではなく、それと一体となった社会システムをどう作っていくかが重要」循環型の事業を行い、さまざまな事業の波及効果を今までまったく関連のなかった部分にも及ぼしていこうと、全体のランドデザインを描いて進めている」と飯島代表。

例えば、本年度のKNCFの支援事業でもある外来魚駆除では、霞ヶ浦で捕れた外来魚を買い上げて肥料に加工、それを使って有機野菜を作り、生協などで販売するという循環モデルを構築しようとしている。また



NECの田んぼ作りプロジェクトで開催された「田植え体験」イベント。

小学校を中心とする地域コミュニティを核にして霞ヶ浦のほとんどの流域をカバーし、流域全体を動かせるシステムを作り上げた。

日本電気とは無線センサー端末を使った環境モニタリングシステムの可能性について共同開発を行っている。同社の宇郷さんは「企業として環境にどう対応していくかは、社会貢献レベルを超えて、事業そのものにかかわる要素として考えなければならない。本業を通してカーボンニュートラルな事業体になりたい」と宣言し、「大事なのはそれを実行する社員の意識をどう変革していくかであり、意識の向上が重要な課題」と話す。

本来業務と個人レベルでの意識向上の両面から意識啓発を進めるため、「自然体験参加型の意識啓発活動をプログラムとして実行していく。そういう点でアサザ基金と協



アサザ基金が霞ヶ浦流域で展開する「市民による公共事業」に参加した小学生。

働かせていただいている」という。両者は活動合意書を締結し、技術開発の提携を行うとともに、霞ヶ浦の水源である谷津田の再生を目指し、社員参加による田んぼ作りを行っている。

宇郷さんは「荒地だったところが再生するし、社員からは『泥んこになりながら遊び、家族の絆が強まった』などの声が寄せられる。こういうことを通じて意識啓発につなげていきたい」と話す。

アサザ基金のサイトを視察

去る3月9日、企画部会活動の一環として、アサザ基金の霞ヶ浦周辺サイトを訪ねた。視察場所と内容は以下のとおり。

●石岡市内の小学校

学校ビオトープ、企業との共同開発モニタリングシステム

●石岡市石川

国土交通省との協働による植生帯復元地区

●アサザ基金との意見交換、企画部会会合

●山王川ビオトープ

休耕田ビオトープ、都市排水路環境改善

●石岡市東田中

企業との協働による水源地域「谷津田」の保全



谷津田で説明を受ける企画部会メンバー。

事例2

積水化学工業 & 集住グリーンネットワーク

積水化学工業株式会社 環境経営部
福井喜久子課長

集住グリーンネットワーク
松岡二三夫理事長

積水化学工業は97年から積水化学自然塾を行ってきた。狙いは「自然とは何かを理

解し、自然を大切にする企業文化を創ること。社員がリーダーとなり、観察会などを通じて地域の子どもたちとコミュニケーションを図っていくこと」である。

集住グリーンネットワークは、造園や建築など街づくりのプロの集まりで、そのノウハウを活用して、身近な自然を保全再生することで失われつつあるコミュニティーを取り戻していこうと活動。集合住宅での技術的支援や里山での自然環境教育、ボランティアリーダーの育成などを行っている。

両者の協働は、積水化学工業の東京工場にある荒れた雑木林を地域の自然環境として守っていこうと考えたことから始まった。雑木林の復元について、自然塾を協働していた日本野鳥の会の担当者に相談したところ、紹介されたのが集住グリーンネットワークだった。少なくとも竹が生育する環境にまでは整備したいと活動を行い、2年目からは事業場がNGOと地域に働きかけ、自主的に企画からプログラムまでを行った。

「楽しく学習し、地域の自然を守っていこうという気持ちが広がり、これらの体験を通じて地域の緑の存在と大切さに気が付いた。企業として地域に対する貢献となっていることが実感できた」と福井さん。

松岡さんは「企業とかかわることで活動のフィールドを広げられたし、PR効果も高い。自分たちの理念が、これらの活動を通じて社会に伝わっていくことの意義は非常に大きい」と、そのメリットを語る。



積水化学工業東京工場で開催された自然塾で、竹の切出しの指導を受ける子どもたち。

事例3 東京電力 & 全国小中学校環境教育研究会

東京電力株式会社 環境部
河野博之部長代理

全国小中学校環境教育研究会
寺木秀一 部長
(調布市立石原小学校校長)

全国の小中学校の先生方の集まりで、環境教育を進めている全国小中学校環境教育研究会と東京電力のコラボレーションのキーワードは「自然観察」。「自然観察を通じて自分たちが守るべき自然とは何かということを再認識すること、これが環境教育の本だろうと考えている」と河野さん。

東京電力は93年から、親子や友達同士で楽しく自然を観察する「ペアウォッチング」という自然観察会を実施してきたが、ここで蓄積したノウハウをより社会的意義のある形で活用していきたいと思っていた。一方、学校側には「総合的な学習で生きる力が問題とされるようになってきた。自然保護、環境教育、生命尊重の教育をどう進めるか。子どもたちが豊かな自然にどう接することができるか」という課題があった。

両者は何度も議論を重ね、1泊2日の仕組みを作り上げた。99年から実施している環境教育研修会には232名の先生が、また00年から始めた日帰りの簡略版には73名の方々に参加した。

研修会の成果は「最初は教員自身がフィールドワーカーになりきれず気後れしていたが、底辺が広がり、活動が活発になった。机上のレベルからフィールドの中身の話ができるようになってきた」とのことだ。



東京電力と全国小中学校環境教育研究会の協働で実施されている「環境教育研修会」。

第2部 討論会

第2部では、1部で紹介した協働事例、ならびに「人道目的の地雷除去支援の会(JAHDS)」の取り組みをベースに討論を進めた。

- 【主な発言者】 ●黒田かをり CSOネットワーク 共同事業責任者(*第2部ファシリテーター)
 ●小林俊介 アースウォッチジャパン 事務局長
 ●宇郷良介 日本電気(株) 環境推進部 統括マネージャー
 ●飯島 博 アサザ基金 代表理事
 ●福井喜久子 積水化学工業(株) 環境経営部 課長
 ●松岡二三夫 集住グリーンネットワーク 理事長
 ●河野博之 東京電力(株) 環境部 部長代理
 ●寺木秀一 全国小中学校環境教育研究会 部長、調布市立石原小学校 校長
 ●清野咲子 トラフィックイーストアジアジャパン 代表
 ●佐藤静代 ICA文化事業協会 理事長
 ●田中清貴 本田技研工業(株) 社会活動推進室長
 ●市田孝則 バードライフアジア 代表
 ●山下加夏 コンサベーションインターナショナル 日本プログラム コーディネーター
 ●中村玲子 ラムサールセンター 事務局長
 ●嶋田美名子 花王(株) 社会貢献部長

(敬称略、発言順)



第2部：討論会での質疑の様子。

ないが、ホームページにきめ細かく載せる、ニュースレターをまめに書くことなど、いろいろ模索している。

河野 日本教育新聞に募集告知はしたが、積極的な広報という観点はなかった。環境報告書やウェブに載せる程度で、対外的にはあまり発信していない。今後、何らかの工夫をしていきたい。

寺木 環境教育事例集などに、そのまま書いて載せている。教員が読む雑誌に、企業と学校がタイアップしたという事例を出した。飯島 新聞、テレビ、雑誌、政府関係の報告書などで取り上げていただいている。何が新しいのか、ビジョン、ミッションをしっかりと伝えていくことが大事。地元の人への広報も大切で、どれだけしっかり地元に入り込めるかがポイント。

宇郷 弊社の場合、たまたま広報担当者が参加してくれているので、広報としてリリースしている。現場に来て実際に体感してもらうことで一体化でき、何かを感じてもらえたらと思う。

世界に向けて発信するメッセージ

佐藤 皆様のプロジェクトが、世界へどのようにメッセージを発信しているのか。世界がそれによってどんな風にならっていくと思われるのかをお聞きしたい。

河野 途上国に高い環境意識を持っていただくことが重要になってくると思う。

寺木 小学生は意外とボーダーレスで、砂漠化や熱帯雨林の問題も、隣の川の問題と同じレベルで見える。世界中の環境問題に関心を持ち、アマゾン熱帯雨林をどうするかというレポートを書く人がいる。行ったことも見たこともないが、ここに情報活用が

ボランティア確保と継続参加

黒田 企業とNPOのパートナーシップは、いろいろ難しい部分があるかとも思う。それを乗り越えてパートナーシップを築くためには何が重要か、という点から教えていただきたい。

小林 社員の皆さんをボランティアとしてフィールドに紹介する場合、忙しくて行けないケースが多いと思う。どう対応されているのか。

宇郷 社員ボランティアを集めるのに苦労した経験はない。なぜこんなに集まるのかわからないが、いろんな価値観を皆が求め始めているのではないだろうか。募集は社内メールで行っている。

飯島 NECの皆さんに主体的に参加していただいている理由は、本業でもパートナーシップを持っていること、つまり社会貢献という分野だけでなく、普段の仕事の部分でも夢が共有できるという点ではないか。また戦略を理解したという点でも良かった。

福井 東京工場は地元採用者も結構多い。生まれた地を大切にしたいというバックグラウンドもあったのではないかと。地元の自然は自分たちで守らなければならないと理解し、結構楽しくできると感じてもらえれば、忙しいけれど頑張ってみようという気持ちに変わってくる。続けていくには自分たちが考えて、自主性を持つことが大切。

松岡 自然塾で感じていることだが、自分が楽しくなければ続かない。また、地域密

着も持続させるノウハウの一つで、まず足元の活動を行うことが持続のためのキーワードとなる。パートナーシップをどう持続させるかという点では、目標が共有できたという点で自然にマッチングできた。

河野 ボランティアの人集めに苦労したことはない。ボランティア活動をしてみたいと思いつつ、何となく踏み切れない人もたくさんいるだろう。そうした人たちを誘導するためにイントラネットで情報提供しており、常時300くらいの情報がある。休暇制度も整えている。何が大切かといえば、NGOが掲げるミッションに共鳴できるかどうかが一、絶対的なポイントとなる。

寺木 小学校での環境教育の内容という点でいえば、社会一般で使われている環境教育プログラムをそのまま持ってきてもダメ。小学生に環境教育をするノウハウが、提供する側にある程度ないと、長続きしない。

活動を効果的にPRするには

清野 メディアの活用、普及啓発にご苦心なさっていると思うが、どのように自分たちの活動をPRされているのか。

福井 自然塾では地域コミュニケーションを重視しており、地域のメディアへ直接PRする。取材してもらい、掲載されることで、地元企業が見るなど波及効果も狙える。また、今後の活動の励みにもなる。

松岡 発信しない活動は意味がないので、必ず行っている。大手新聞などは寄ってこ

生きてくる。環境教育のプログラムに参加して、英語で気象関係のデータをやり取りしている人もいます。

福井 ベトナムの活動支援サイトを視察した際、日本からの支援がこんな形で役に立っているのかと実感できた。国内の活動も貴重だと思う。国内の活動を海外の事業場にメッセージとして伝えたい。

松岡 自分たちの活動は世界につながっているんだと思い、活動している。この活動は小さいが、ネットワークすれば大きな活動になる。ネットワークをマッチングしていただけたところが今までなかったが、そういう意味で、経団連のこういう会合は大切になってくる。

宇郷 アサザ基金さんとの協働はモデルケースだと考えている。点から地域に拡大していくことで線になる。点と点をITでつなぐことは、NECとしてもビジネスポテンシャルを強めることができると考えている。

飯島 流域管理システムの構築という重要な政策課題を実現したい。霞ヶ浦は流域が広く、流域人口も多い。浅くて広大な水面を持ち、汚濁にもさらされている。このような湖は発展途上国にもたくさんあり、同じ問題を抱え、悩んでいる。流域管理システムを完成させ、成功例として海外にも伝えていきたい。欧米型の自然保護の発想とは違う、アジア発の日本型の自然保護モデルとして海外に発信したい。

黒田 では次に「人道目的の地雷除去支援の会(JAHDS)」の取り組みに関して、本田技研工業社会活動推進室長の田中清貴さんにご紹介いただきたい。これは自然保護活動の事例ではないが、企業が行う社会貢献はいかにあるべきかという点で、大いに参考になるのではないかと。

JAHDSの事例

「人道目的の地雷除去支援の会(JAHDS)」は97年に発足し、タイ・カンボジア国境地帯で地雷除去の活動を行っている。ジオ・サーチ(株)会長の富田 洋氏が事務局長となり、セコム(株)飯田 亮最高顧問をはじめ経済界の方々はその趣旨を説き、スタートした。

当初、活動資金は各企業からの支援だけではまかなえず、個人負担されていた。

現場を訪ねた本田技研工業の田中さんは「このプロジェクトはいつになったら終わるのだろうか。5年、10年ではとてもできない。40~50年はかかる」と強く感じたとのこと。また「企業が感銘を受けたNGOの活動を支援する際に大事なのは、NGOが永続的に活動できるようにアドバイスすること」であり、そのためには事務局の強化や一歩踏み込んだ支援を考えるべきだという。また、「企業は効果が見えないと支援を止める。あるエリアを限って自己完結できるオペレーションに変えなければならない」「NGO、企業双方の弱み・強みを考えたうえで、領域を分かち合いながらやっていくこと」が重要。

まず基本戦力の策定、中長期計画などをともに考え、組織力を強化するために審議委員会を作り、各企業から社会貢献、営業などの担当者を出してもらった。資金面は300の法人、そして5万人の個人からも浄財を集めようとアプローチした。またODAの活用や税控除について、CBCCの活用を図るなどを行った。

その結果、当活動はタイ政府から表彰され、現地企業も目を向けるようになって、賛同協賛する企業も増えてきた。現在は2つ目のプロジェクトの第2期に入っている。来期の予算は企業協賛には頼らずとも回っていくようになった。

企業とNGOとのパートナーシップ

黒田 私自身が所属している団体も含め、NGOはマネジメントやマーケティング、ファイナンスの部分が弱い。こういったところに一流企業の人々がコミットしてくださるのは大きなことで、また協業することが自分たちの能力強化につながっていくのではないかと。

市田 JAHDSに地元のNPOはどのくらい参画しているのか。一般に日本の企業はアジアのNPOと活動するのを嫌がる。なぜなら、時間どおりに物事が進まないからで、躊躇してしまう。これは相当大的なネックで、どうしても実績のある団体と組むことにな



各団体の活動内容を紹介するパネル展示コーナー。

り、活動の幅を狭める結果となっている。途中で変更がきき、翌年に持ち越し可能なシステムになればと思う。

田中 JAHDSの主体は日本のNGOで、パートナーはタイの地雷除去支援センター。地雷除去の訓練を行い、人材を現場に投入している。期日を決めることに関しては、できないことはたくさんあるが、その結果を分析することが大切。何が問題で、どうしてできなかったのかをみんなで議論し、次の年にやり遂げようとする。遅れの原因をつかんでいくことが大事で、そういう体質みたいなものを企業は持っている。

山下 永続的なパートナーシップを結ぶことの難しさに関しては、私たちが日々、実感している。企業は、本業でのパートナーシップをNGOの専門性を生かしながら開発していくことが大切ではないか。私たちはスターバックスコーヒーとの協働や、森林保全をクレジット化する試みなどを行っているが、今後もいろいろなパートナーシップが生まれるのではないかと考えている。

中村 日本の企業とNGOのパートナーシップがこういう形で行われるようになったことは感慨深い。JAHDSは理想的な事例だが、湿地再生などもっと緩やかなテーマだったり、企業として体力・資金力のない場合、このような理想的なパートナーシップがどこまで浸透するのか…。組織強化をする審議会についても示唆に富むものだった。日本経団連自然保護協議会の枠組みそのものが、日本のNGOをこういった面で支援していく側面を提示されたのではないかと。

嶋田 トップディビジョンの部分が強かったのかどうか。1社でするより、志を同じくする企業、NGOが集まった方が、対外的アピ

ールを含めて大きな活動になる。審議会メンバーはどのように集められたのか。

田中 本業の領域でもNPOと一緒にという点に関しては私も大賛成だ。発足の際の事務局長のアプローチが良かった。各企業にそれぞれ得意分野、重点を置いている領

域があるので、大きいところだけが一生懸命やるということではなく、小さいNGOにも出かけて行き、どうすれば一緒にやれるのか考えている。要は、最終的には、企業がいなくてもNGOが十分やれるというのがいいのではないか。どんな小さなプロジェク

トでも、その領域で支援したいと考えている企業はあると思う。理事メンバーは口を出さない。協賛企業もどんどん入ってもらいたいし、ご賛同いただければ、みんなでやっていたい。

特別寄稿

企業とNGOのパートナーシップの推進

—NGOとの連携を求めて—

CSOネットワーク 共同事業責任者
黒田かをり

第1部では、日本電気とアサザ基金による「NEC田んぼ作りプロジェクトにおけるアサザ基金との協業」、積水化学工業と集住グリーンネットワークによる「地域の子もたちとの町の緑を守る協働活動～自然保護活動リーダーの育成を通じて～」、東京電力と全国小中学校環境教育研究会による「環境教育に役立つ自然観察ノウハウの提供」の3つの事例が紹介されました。

第2部では、さらに本田技研工業と人道目的の地雷除去の会(JAHDS)の連携事例が紹介され、これらの4つの発表事例に対する質疑と応答に続き、会場の参加企業やNGOを交え、企業とNGOのパートナーシップの連携に関する討論が活発に行われました。

第2部にはファシリテーターとして参加させていただきましたが、4つの事例やその後の質疑応答、活発な討論を通して、企業とNGOの関係が従来のドナー-レシピエントの関係から発展し、新しい段階に入っていることをあらためて実感しました。企業側の本業としての社会や環境への積極的な取り組み、ボランティア休暇などの制度の充実などとの関連で、NGOとの連携がさらに重要視されてきたことがその背景にはあるようです。第2部で特に印象に残ったのは以下の3点です。

第1に、企業とNGOがビジョンや思いを共有していることです。従来のNGO支援や交流では、その一方を企業が他方をNGOがなす直線的な二者関係になることが多かつ

たわけですが、新しい連携の形では、両者が共通のビジョンを持ち、持続可能な社会という同じ方向を目指しています。もちろん、企業とNGOだけで問題解決や新しい未来の実現ができるわけではありませんから、両者の連携には、その他の重要なステークホルダー—地域、人びと、自治体など—との関係性も生じているわけです。そして、主役はその地域とそこに住む人であり、企業とNGOが共通の目的に向かって連携するには、現場に根ざすことが重要であることが強調されました。

第2に、お互いを知り合っている、あるいは知り合おうしていることです。双方が持つ強みと弱みをきちんと理解したうえで、それぞれの強みを最大限に生かし、弱みをカバーし合うことで、効果的なパートナーシップが組めるということです。NGOの課題の一つに、マネジメントと財政基盤が挙げられますが、JAHDSの場合は、本田技研工業をはじめとする複数の企業が組織強化のためにさまざまな協力をしています。会場の参加者から、日本経団連自然保護協議会が中心となり、企業によるNGOの組織強化の支援の仕組み作りを行ってはどうかという提案も出されました。

第3に、両者の連携が、いきいき、わくわく感をもたらしていることです。霞ヶ浦流域の自然再生に取り組むアサザ基金との協力・連携の一環でNECの社員が家族連れで、復元された水田で田植えを行ったこと、東京電力が全国小中学校環境教育研究会と

にも実施しているペアウォッチング、積水化学工業が集住グリーンネットワークと展開する地域の自然環境保護への取り組みなど、話を聞いているだけで、そこに参加した社員、その家族、地域の子もたちのいきいきとした、楽しそうな顔が目につかぶようでした。そして、当事者である企業とNGOの発表者の言葉や表情からも、連携事業を真から楽しんでいるという印象を受け、聞き手にもわくわく感を与えてくれたように思います。

最後に、日本では、企業とNPOの連携に関して欧米より遅れているといわれがちですが、今回の発表事例やその後の質疑応答、討論などを拝聴する限り、そういうことはまったくないと実感しました。質疑に対する応答の中で、発表者のお一人が「地域の自然環境を守ることが地球環境の保護につながる」ということを言われたのが印象的でしたが、今後は、地域に密着した企業とNGOの連携事例をもっと日本から海外に発信し、他の地域とぜひ共有していただきたいと強く思っています。



ファシリテーターの黒田かをりさん。

2005年度 支援プロジェクト 決定 2005

去る3月17日、公益信託日本経団連自然保護基金・第9回運営委員会が経団連会館で開催され、2005年度の支援プロジェクトが決定されました。

今年度の申込件数は134件で、そのうち60件(海外案件46件、国内案件14件)に対して支援が行われることになりました。なお、昨年度の支援件数は67件(海外案件52件、国内案件15件)でした。

支援金総額は1億5000万円(昨年度は1億5460万円)で、そのうち海外分は1億1773万円(昨年度は1億2000万円)、国内分は3227万円(昨年度は3460万円)という結果になりました。なお、2004年度の募金総額は1億5987万円でした。

今年度の支援プロジェクトを以下にご紹介します。

インドネシア

1. インドネシア・東カリマンタン州の オランウータンの保護・調査プロジェクト

オランウータンは近年急速にその分布域を狭めている。生息地であるクタイ国立公園内で、野生オランウータンの社会・生態学的研究を続けるとともに、違法伐採や密猟のパトロールを行い、クタイ県北部石灰岩森林帯の動植物の総合的調査を行う。

[日本・インドネシア・オランウータン保護調査委員会/日本]

<http://orangutan.infoseek.livedoor.com/>

2. 自然資源の共同管理を基礎とする持続可能な生計支援

西ジャワ州は熱帯林や希少生物種の宝庫であるが、近年、乱開発により資源が損なわれてきている。農民支援ネットワークを通じて得られた課題の改善に取り組む。また集落住民による問題分析を基に状況改善のためのプログラムを作成する。

[(社)日本環境教育フォーラム/日本]

<http://www.jeef.or.jp/>

3. インドネシア・ランブン州セガマ・クチル島における 絶滅に瀕したタイマイの保護活動

スマトラ島の東30kmに位置するセガマ・クチル島はタイマイが年間約200巣産卵しているが、漁師にすべて採取されるなど絶滅が危惧されている。監視小屋と監視人による保護システム構築により、上陸数・産卵数のモニタリング、卵の孵化、標識調査の実施や若手研究者の養成に努める。

[インドネシアウミガメ研究センター/インドネシア]

4. コモド国立公園での経験を生かした フローレス海およびバンダ海のエコリージョンにおける 海洋保護区内の優先的地点でのネットワークの形成

フローレス海やバンダ海のサンゴ礁は卓越しているが、破壊的な漁法などによる脅威にさらされている。ワカトビ国立公園で管理計画の作成、モニタリングと監視の実施、資源の持続可能な利用の検討を行い、ラジャンパット諸島で保全活動のパートナー選定、海洋保護区ネットワークの構築などを実施する。

[The Nature Conservancy, Indonesia, Southeast Asia Center for Marine Protected Areas/インドネシア]

<http://nature.org/>



インドネシア熱帯林の違法伐採防止のため、関係職員に対し法執行のための訓練を行う/トラフィックイーストアジアジャパン。

5. インドネシア熱帯林の持続可能な利用のための 木材取引における法執行支援プロジェクト

インドネシアの熱帯林は世界の10%を占めるが、毎年、その1%が破壊され、違法伐採も多い。違法伐採の原因は法執行の弱さ、関係者の情報不足にある。インドネシアの関係職員に対し法執行のための訓練、日本の税関職員に対し支援と協力を求め、ワークショップを開催する。

[トラフィックイーストアジアジャパン/日本]

<http://www.trafficj.org/>

タイ

6. 生態調査、住民の経験知と協調的な管理の連携による 大型哺乳類の保護

Kuiburi国立公園には手つかずの広大な森があり、多様な大型哺乳動物が生息している。しかし狩猟や商業的農業のために脅威を受けている。動物たちの生態調査・研究を行い、フィールド訓練やワークショップなど住民を巻き込んだ、持続可能な保護対策を推進していく。

[World Wide Fund for Nature-Thailand Program Office/タイ]

7. タイ国におけるスズ等の採掘がもたらしたヒ素その他 重金属汚染による河口・海岸域までの環境修復と改善活動

マレー半島山間部ではスズ採掘のための森林伐採、採掘跡地の放置、鉱石加工用水の垂れ流しなどにより、生態系の悪化、生活環境の危機的状況

が問題となっている。過去2年に及び水浄化プラントの稼働や汚染の実態調査により、一部地域の環境修復が進んでおり、さらに範囲拡大して取り組む。

〔社〕国際海洋科学技術協会／日本

<http://homepage3.nifty.com/JMSTEF/>

8. タイ・ナコンシタマラート地区「緑の絨毯作戦」第二期計画

タイのマングローブ林はエビ養殖池への転換のための伐採などで、この30年間に半減。03年度より第2期再生計画を開始し、年間100ha規模の植林を実施し、第1期計画分の保育事業、事業効果測定調査および二酸化炭素吸収実証調査を行う。

〔マングローブ植林大作戦連絡協議会／日本〕

<http://www.allies.or.jp/~mangrove/>

9. タイ北部高原地域における子どもたちへの環境教育

ランブーン県での環境教育センター立ち上げの教訓に基づき、チェンマイの北西150kmの山間にあるMaeDaed、ChaemLuangおよびWatChan地区で、子どもたちへの環境教育として、原住民の伝統的な知識の復活や自然資源管理に力点を置いた取り組みを進める。

〔Cares Thai Foundation／タイ〕

<http://www.carethai.org/>

フィリピン

10. 熱帯林住民に対する椰子殻炭を用いた植林事業

ケソン州インファンタを流れるリアル川の水源地は乱伐、災害などにより荒廃し、森の住民の生活は極端に疲弊している。5カ年計画で植林を実施し、本年度はインファンタ開発協議会と協働で、30haに施肥方式により6000本の補植植林を行う。

〔(特) 観照ボランティア協会／日本〕

ベトナム

11. ベトナム・ソンラ省での生物多様性調査とアグロフォレストリーによる生活環境改善プログラム

少数民族の風土が残るソンラ省モックチャウ地区では、無秩序な伐採で土壌浸食や水質汚濁が問題となっている。この地区の文化や習慣を尊重して住民参加によるアグロフォレストリーの指導、傾斜地農業、水質浄化などを指導する。

〔(特) ICA文化事業協会／日本〕

<http://www.icajapan.org/>

12. ベトナム北西部山岳地域住民参加型農村開発・環境保全事業

ベトナムは70年代から行われた大規模な商業伐採により、森林面積は29%まで低下した。ホアビン省タンラック郡マンドゥックで、ワークショップや植林活動、持続的農法の普及などを通じ、住民の自然環境への理解を高め、自然資源を保全、持続させていく。

〔(特) 日本国際ボランティアセンター／日本〕

<http://www.ngo-jvc.net/>

13. 絶滅の危機にさらされているベトナムのジュゴン保全計画

フォーコック群島はベトナムにおける海洋生物多様性のホットスポットであり、重要なジュゴン生息地となっている。データ蓄積、環境教育など昨年



ベトナム・フォーコック群島におけるジュゴンや海草の保全を目指し行われたワークショップ／WWF Indochina-Vietnam Programme。

のワークショップで作られた行動計画を実行することでジュゴンや海草の保全を目指す。

〔WWF Indochina-Vietnam Programme／ベトナム〕

<http://www.wfindochina.org/>

カンボジア

14. 中央カルダモン森林保護区における自然資源の共同管理に向けた地域組織の強化

カルダモン山脈の中心部は実質的な開発の手を逃れた原生森林地域で、02年に中央カルダモン森林保護区が設立された。同区におけるコミュニティ自然資源管理委員会の能力向上、密猟に対する法執行チームの活動強化、コミュニティ・レンジャー・プログラムなどを行う。

〔Conservation International/Cambodia／カンボジア〕

<http://www.conservation.or.jp/>

15. カンボジアにおける学校と環境のプロジェクト

キリロム国立公園周辺の3地区24の学校が対象である。同地区は、森林伐採、違法な狩猟や生息地の減少による希少野生生物の減少、ごみ問題など広範囲な環境問題に直面している。子どもたちに学校エコクラブの設立など通じ、環境教育の実施に努める。

〔ムルップバイトン／カンボジア〕

<http://www.mlup.org/>

マレーシア

16. ボルネオ島サバ州Ulu Tungud高地ヒース林における生物多様性の保全

現地の土壌はリン、カリウムに欠け、マグネシウム、クロム等が集積する超塩基性で、植物の生育が悪く低木ヒース林が形成される。ヒース林保護と生物多様性の調査を行い、収入源となる薬用植物や菌類等非木材産品を調べ住民配慮の管理体系を整える。

〔Global Environment Center／マレーシア〕

<http://www.gecnet.info/>

17. マレーシアにおける熱帯林再生・植林プロジェクト

ボルネオ島ピンツル地区は熱帯雨林域に属するが、焼畑や伐採、プランテーションによって急速に森林と生物多様性が失われている。本来存在すべ



熱帯雨林再生のため、マレーシア・サラワク州で植林活動を実施／(社)日本マレーシア協会。

き熱帯雨林の構成種や随伴種群を調査選定し、その選定種を試験植栽して森の再生を進める。

[(財)国際生態学センター／日本]

<http://www.jise.or.jp/>

18. マレーシア・サラワク州における熱帯雨林再生のための植林活動

ボルネオ島北部のサラワク州は、伐採や森林火災による熱帯林破壊など環境悪化が強く懸念されている。同州のサマラン管区セリアン地区アペン保護林において、30haの植林・育林、複合森林導入の試験的実施、ならびに環境教育、生活環境調査などを実施する。

[(社)日本マレーシア協会／日本]

<http://www.jma-wawasan.com/>

ラオス

19. 環境番組の制作と環境教育への利用

ラオスでは、経済開発などのために川や森などの資源劣化が見られ、環境問題と持続的な自然資源管理に重点を置いた情報収集は緊急の課題である。地元テレビ局を通じた環境番組を制作し、その放映とビデオ化により環境教育機関に情報を提供する。

[(特)メコン・ウォッチ／日本]

<http://www.mekongwatch.org/>

20. ラオス・カムアン県における共有林保全と地域社会の自立を目指した総合村落開発プロジェクト

カムアン県は森林の商業伐採、ユーカリの一斉造林、石膏や石灰岩の採掘および農薬や化学肥料の投与による自然破壊と農民の貧困化が進行している。村人による共有林保全活動の支援、浅井戸の補修・掘削・自家用家庭菜園づくりなどの村落開発事業を実施するほか、アドボカシーネットワーク活動を展開する。

[(特)日本国際ボランティアセンター／日本]

<http://www.ngo-jvc.net/>

中国

21. 中国河北省豊寧県における植林・砂漠化防止事業

豊寧県は河北省の北部、北京から188kmの距離にある。降雨は6～9月

に集中し、冬と春に早魃が起こりやすく、年間降雨量は470mm。過放牧などによる環境破壊もあり、草原の砂漠化が進行中。8haに1万本の植林を実施し、農民に対し環境保護のための研修、子どもに対し環境保護教育を実施する。

[中国国際民間組織合作促進会／中国]

22. 呼倫貝爾地域植林プロジェクト事業

呼倫貝爾(ホロンバイル)市は内蒙古自治区の最北端にあり、草原退化、土壌流失などにより生態環境は悪化、森林率は9%となっている。植林活動と環境教育を継続し、その改善に努める。本年度は70haの植林を行い、併せて適地・適木や活着率向上などの研究をする。

[(特)呼倫貝爾地域緑化推進協力会／日本]

<http://www2.u-netsurf.ne.jp/~s-juku/>

23. 中国大同市における多様性のある森林再生のモデルづくり

中国の黄土高原は土壌浸食と砂漠化が進行し、地下水まで枯渇するなど北京の水源として緑化の必要性が高まっている。大同県南部で600haの土地の50年間使用権確保により、生態系に合致した森林再生、自然林から採取、育苗した落葉広葉樹の試験的植栽などの活動を推進する。

[(特)緑の地球ネットワーク／日本]

<http://homepage3.nifty.com/gentree/>

パキスタン

24. パキスタン北部高地の固有植物遺伝資源の地域社会に立脚した保全

パキスタン北部は植物遺伝資源、特に薬用植物の宝庫であるが、乱獲による枯渇が懸念されている。過去3カ年の活動で現地栽培と採取法改善、市場対応を通じた薬用植物の持続的保全を進める体制を構築した。同様の事業を進める気運をつくり得たので、これまでの成果をフォローアップする。

[(特)海外植物遺伝資源活動支援つば協議会／日本]

<http://www2u.biglobe.ne.jp/~shigss/TASO2>

インド

25. Dudhwa 国立公園における生物多様性保全のための住民による自然資源管理

Dudhwa 国立公園はヒマラヤ山麓にあり、トラ、チークなど希少な動物が生息する。森林省と住民の協働関係で生物多様性保全委員会を設け自然資源管理の意識向上や持続的な生計を図るための方策を示す。

[Centre for Environment Education／インド]

バングラデシュ

26. Sonadia 島の住民参加によるマングローブ林復元とウミガメの持続的な保全活動

ベンガル湾に面したSonadia島の砂丘地帯は、マングローブ林が生育するほかウミガメの繁殖地として貴重だが、違法伐採や燃料採取、エビ養殖で生態系が脅かされている。マングローブ植林を行い、ウミガメ繁殖地の保護活動を住民参加も得て推進する。

[Bangladesh POUSH／バングラデシュ]

27. Tanguar Haorにおける 野生生物多様性の保全(第3期)

Tanguar Haorはラムサール条約登録湿地で絶滅危惧種の水鳥などが生息しているが、環境の悪化、乱獲などにより大幅に数を減らしている。学生やボランティアなどに環境教育を行い、『世界湿地デー』を実施、意識を高め、生物多様性に関する管理能力を向上させる。

[Nature Conservation Management/バングラデシュ]

セーシェル

28. セーシェル共和国のサンゴ礁における 海洋性移入種の調査

セーシェル諸島は98年のエルニーニョにより90%のサンゴが死滅した。このようなサンゴ礁の生息域は移入種の侵入を受けやすいと考えられ、適切なケース・スタディのサイトである。海洋性移入種を特定化し、港湾やサンゴ礁への侵入をモニターするため、西インド洋分類学ワークショップを開催する。

[IUCN-HQ/スイス]

<http://www.iucn.org/themes/marine/>

ネパール

29. ネパール・バルワ村のコミュニティフォレスト指導事業

カトマンズの北東約15kmに位置するバルワ村は、長年にわたる森林伐採により、森林の減少が著しく、人家近辺で崩落が多々見られる。現地での指導や担当者の招聘を通じ、熊野地方の伝統的な森林文化を伝えるとともに、人材育成等に貢献する。

[熊野森林文化国際交流会/日本]

<http://www1.ocn.ne.jp/~kifajap/>

ブータン

30. 自然クラブを基盤とする 80の学校に対する環境教育支援

ブータンには環境教育を行う正式な組織がないため、厚生教育省と協力して全国80の小中学校、教育センター等に自然クラブを設け、環境的、経済的、文化的に考えることができる人材を育てる。

[Royal Society for Protection of Nature/ブータン]

ロシア

31. ビギン川森林地帯の住民と行う流域保全活動

ビギン川流域には広大な森林が残っており、アムールトラなど希少種、絶滅危惧種が多数生息している。しかし密猟、不法伐採などが生態系に悪影響を及ぼしている。環境教育や監視活動、エコツーリズムの基盤づくりなどを実施し、住民自身が生物多様性保全の担い手となっていくことを目指す。

[FoE Japan/日本]

<http://www.FoEJapan.org/>

32. 湿地環境の指標鳥・マガンの東アジア地域における 個体数回復とその生息地保全活動

マガンは豊かな湿地の指標鳥で、その個体回復は多様な水鳥にとって恩恵をもたらす。昨年標識を取り付けたペクルニイ湖湖沼群の個体の帰還率や



アムールトラなどの希少種、絶滅危惧種が多数生息する、ロシア・ビギン川流域における冬季密猟バトロール/FoE Japan。

繁殖状況、標識鳥の追跡調査を行う。新しくGPSによるマガンの生息環境地調査にも着手する。

[日本雁を保護する会/日本]

<http://www.jgoose.jp/>

パラオ

33. Ngerdok 自然保護区の管理推進

Ngerdokは州法に基づき制定された生物多様性豊かな自然保護区である。州政府と協力して基礎的な調査や啓発普及のための冊子づくり、環境教育のための教材づくりを行う。

[Belau Cares, Inc./パラオ]

サモア

34. マングローブ生態系保全活動の推進

ウボル島南部沿岸に広がる75haのマングローブ林が、04年に襲ったサイクロンで罹災した。マングローブ生態系に依存する住民のために植林を行うとともに、エコツーリズム導入による収入源確保で、不法伐採や水産資源の過剰採取を防止する。

[(特) 国際マングローブ生態系協会/日本]

<http://www.kaiyo-net.com/mangrove/>

エクアドル

35. ガラパゴス諸島エスパニョラ島の 絶滅危惧固有種の救済復元計画

ガラパゴス諸島は進化論発祥の地であり、動植物とも固有種に富んでいる。しかし人口の増加と帰化生物のため局所的に自然破壊が進行している。2年計画でエスパニョラ島を対象としてウチワサボテン、レコカルプス個体群の自然復元を進める。

[ガラパゴス・ダーウィン研究所/エクアドル]

<http://www.darwinfoundation.org/>



ケニア南部マサイマラ国立保護区は道路が未整備で、無秩序に走行するサファリカーにより環境が悪化／マラ・コンサーバンシー。

ギニア

36. 自然への回帰による人間と動物の新規共生を目指す「保護林の造成」活動

ウオレア村はギニア首都コナクリより西北西130kmに位置する。面積は50km²、人口はわずか200人弱。熱帯林は皆無で、小灌木がところどころに群生しているに過ぎず、小動物の息も見られない。約300年前、日本の「三富新田」で行われた事業をモデルに「森造り」の実施と深井戸を掘削する。

[（特）サパ=西アフリカの人達を支援する会／日本]

<http://supa.web.infoseek.co.jp/>

ブルキナファソ

37. ギニアとリベリア国境地帯Ziama-Northeast保護林における野生ゾウの回廊保全計画

Ziama保護区は高度な生物多様性のエリアで80年に生物圏保護地として指定。アフリカのエコシステム形成上、野生ゾウは重要な存在だが、人口増と農地化、難民流入で危機に直面している。地元民の利益向上にもつながらる長期の保全行動計画を策定する。

[IUCN-The World Conservation Union, Species Survival Commission's African Elephant Specialist Group／ブルキナファソ]

<http://www.iucn.org/afesg/>

マダガスカル

38. 事業の開発と森林再生によるマダガスカルのVohimana雨林の保全

マダガスカルは生物多様性の豊かさと同種の多いことで知られている。特に東海岸にあるVohibolaの森林は貴重で、急速に消滅しつつある草本類が残存している。ここで、緊急保全アプローチの設計、保全の必要性の訴求、周辺住民の保全活動への参加を主なテーマとする活動を展開する。

[Man and the Environment／マダガスカル]

<http://www.mate.mg/>

ケニア

39. マサイマラ国立保護区における生物多様性確保のための環境保全プロジェクト

ケニア南部マサイマラ国立保護区は、野生動物の宝庫として知られ、観光客は年々増加している。一方、公園を利用する基盤となる道路が未整備で、無秩序に走行するサファリカーにより環境悪化が進んでいる。道路保全整備計画の策定のもと、植生回復と侵食防止、サファリドライバーへの研修、道路管理者への技術指導を行う。

[マラ・コンサーバンシー／ケニア]

<http://www.mpata.com/>

チャド

40. チャドの難民キャンプおよび周辺地域における環境保全プロジェクト

チャド共和国東部地域では、スーダンからの難民流入により居住人口が2倍に膨れ上がり、森林資源を中心に生木の伐採や枝の完全切り落としなど環境破壊が進行している。地域環境の回復・保全活動として、苗木生産、植栽、植生保護区の設置および粘土製改良カマドの普及に努める。

[緑のサヘル／日本]

<http://www.jca.apc.org/~sahel/>

アジア

41. IUCNとの協働による東南アジア地域における外来種問題に関する知識の普及と啓蒙

国際貿易や人の移動により外来生物の侵入が深刻な問題となってきた。04年8月、「外来種リスクの評価と管理」に関する国際会議を開催したが、その結果を英語の出版物としてとりまとめ、さらに同出版物をテキストにベトナムにおいて国際会議を、また日本国内において報告会を開催する。

[生物多様性]Japan／日本]

<http://www.bdnj.org/>

42. アジア湿地イニシアチブのラムサール条約第9回締約国会議(COP9)への貢献

これまでに行ってきた「アジア湿地イニシアチブの構築」の経験と成果をラムサール条約第9回締約国会議に提供し、「チリカ宣言」として、湿地の保全と賢明な利用のために求められている活動指針を示す。

[ラムサールセンター／日本]

<http://homepage1.nifty.com/rcj/>

43. アジアにおけるIBA(鳥を指標とした重要自然環境)保全事業

8年に及ぶ調査活動でアジアにおいて2,239カ所のIBAを選定し、目録を発表した。今回、モンゴル、東チモール、ベトナムにおいてさらに情報を補充し、セミナーなどにより関係者への普及活動、保護計画の促進などを行う。

[バードライフ・アジア／日本]

<http://www.birdlife-asia.org/>

44. アジア途上国への自然保護に関する テレビ番組の配給とその現地語版制作支援事業

映像メディアは自然保護や生物多様性の尊重を訴える最も効果的な手段。しかし、途上国ではこれら映像の放映機会は極めて少ない。アジア各国のパートナー団体と協力し、無償で物語性のあるNHKの「生き物地球紀行」シリーズの放映を中国、フィリピン、カンボジアで実施。

[環境テレビトラスト日本委員会／日本]

<http://www.tve.org/>

45. 東アジア諸国における環境教育事業事例の データベース作成およびワークショップ実施事業

東南アジア諸国では環境教育に関わるNGOが続々誕生しているが、どのような活動を行っているか十分に把握されていない。今年度は主にインド・カンボジア・バングラデシュ・ベトナムを対象に各団体の事業事例のデータベース化を行う。

[(社)日本環境教育フォーラム／日本]

<http://www.jeef.or.jp/>

46. 北方四島における 生態系保全と一次産業の共生に関するモデル形成

北方四島は生物多様性に富み、生物生産性も高いが、近年の近代漁法の導入、密漁・乱獲・密猟により生態系の破壊が進んでいる。これまでの調査に加え、現地における補助調査を実施し、北方四島在住のロシア側研究者を招聘しつつ、生態系のまとめと保全計画の立案、提案を行う。

[(特)北の海の動物センター／日本]

47. 北太平洋において最大の産卵場である 屋久島のアカウミガメの保護

屋久島は北太平洋最大のアカウミガメの産卵場で、日本での上陸北限でもある。砂浜の減少、環境悪化が進み、かつ産卵場に観光客が容易に接近できることから、ウミガメの上陸・産卵・孵化して海に帰る行動に深刻な影響が出ている。遮光林の植樹、海浜の清掃、生態調査などを通じ、保護のための啓蒙を行う。

[(特)屋久島うみがめ館／日本]

<http://www.umigame-kan.org/>

48. 富士北麓水域における生態系多様性に関する調査

富士山北麓の陸域生態系総合調査を30年ぶりに行ったが、引き続き北麓の水域において動植物や菌類など総合的な生物相調査を行う。種目録作成と水域生態系調査を進め、富士山の利用と保全のあり方を具体的に活用できる資料整備を行う。

[富士北麓生態系調査会／日本]

49. 大阪府高安地域におけるニッポンバラタナゴの保護

大阪府八尾市高安地区は里地里山であり、400あまりの溜池が点在し絶滅危惧種のニッポンバラタナゴが生息している。近年、多くの溜池が放置されていることから、ヘドロを田畑に流せず、水質の富栄養化が進行し個体数は激減している。保護池の造成や水質浄化システムの整備を進める。

[(特)ニッポンバラタナゴ高安研究会／日本]

<http://www.kawachi.zaq.ne.jp/dpbva000/>



アジアにおけるIBA(鳥を指標とした重要自然環境)保全事業をモンゴルでも推進/バードライフ・アジア。

50. 日本産海藻・海草図鑑の作成と その利用を通じた沿岸生態系の理解の促進

沿岸生態系の主要な構成要素である海藻、海草類は環境変動をとらえる指標として重要である。伊豆半島をモデルケースとして、使いやすい生態図鑑を地域住民と協働して作成する。併せて観察会、おしば作成会などイベントを実施し、意識の向上を図る。

[(特)日本国際湿地保全連合／日本]

<http://www.wi-japan.com/>

51. ヤマネの総合的な研究から日本と世界のヤマネ保護、 森林保全、環境教育の応用化へ

ニホンヤマネは天然記念物で、レッドデータリストの準絶滅危惧種。欧州の多くの国でもヤマネは保護種に指定されている。自然林の破壊や道路開発がヤマネの生存を脅かしているため、その生息状況を調査し、多様性の保護と保護策の提案、環境教育の創造と実施を行い、世界の森林保全に貢献する。

[ニホンヤマネ保護研究グループ／日本]

52. トキの野生復帰に向けた棚田・里山・水辺環境の モデル構築および地域環境教育

佐渡ではトキの餌場や営巣地となる棚田・里山林が大幅に減少。棚田を復元して里山のメカニズムを調べ、特に冬季餌場の確保を目指す。現在、復元した棚田は60枚、07年までに120枚の棚田と薪炭林整備を行いトキ放鳥時に備える。

[新潟大学農学部附属フィールド科学教育研究センター／日本]

<http://www.agr.niigata-u.ac.jp/>

53. 佐渡トキ野生化支援プロジェクト

環境省佐渡トキ保護センターでは近い将来、トキ放鳥の期待が高まっている。しかし野生化への餌場となる田んぼの環境整備が進んでいない。「不耕起農法」を普及して、米作り農業とトキの餌場(ドジョウ、タニシなど)確保との両立を図る。

[(特)メダカのがっこう／日本]

<http://www.npomedaka.net/>

54. ツシマヤマネコ保護プロジェクト

ツシマヤマネコは対馬のみに生息。現在70~90頭に激減した。環境省による飼育繁殖で20個体飼育されているが、交通事故や家猫との競合、



佐渡トキ野生化に向けて、餌場となる田んぼの環境整備が急務。カエルの生息状況を調査／(特)メダカのがっこう。

ネコエイズウイルス等で危機にある。「ツシヤママネコ119番」を開設し個体の救急治療と野生復帰を目指す。

[(特)どうぶつたちの病院／日本]

<http://yanbarakuina.jp/>

55. 生き物豊かな福島潟自然学習園の創造と潟の環境保全・普及活動—継続事業

福島潟は天然記念物のオオヒシクイなど野鳥、水生植物の宝庫である。しかし家庭排水による水質悪化などにより貴重な生き物が減少しつつある。市民とともに自然学習園の維持管理、水質調査、地元の小・中学校への出前授業を行い環境保全、再生に努める。

[(特)ねっとわーく福島潟／日本]

<http://www5e.biglobe.ne.jp/~hishikui/>

56. 森と湖と人と農をつなげる環境パートナーシップ・プロジェクト霞ヶ浦・北浦の外來魚駆除と流域農業の連携による生物多様性保全

霞ヶ浦・北浦地区では農林漁業・流域住民・NPOなどが参加して市民による「公共事業」を推進してきた。外來魚による生態系破壊は全国共通の課題で、外來魚の駆除で魚粉を肥・飼料化し農業利用や販売活動を通じて継続的駆除を推進。

[(特)アサザ基金／日本]

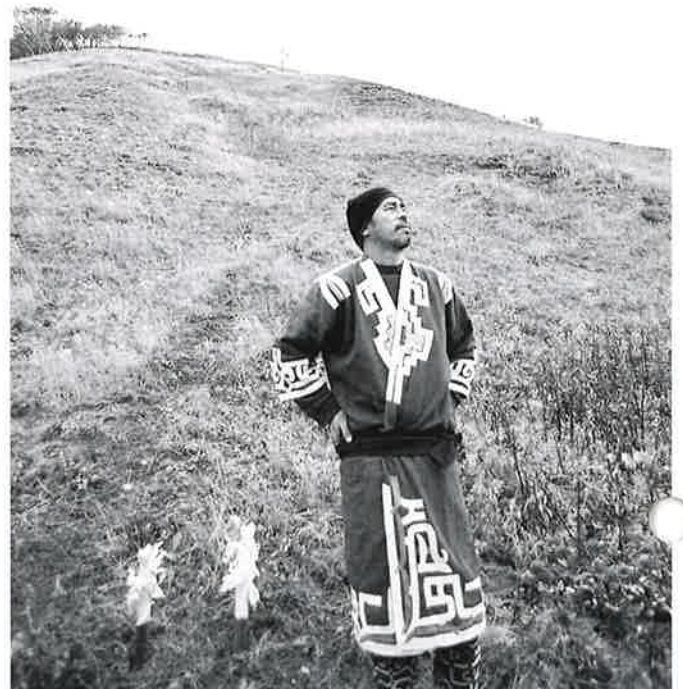
<http://www.kasumigaura.net/asaza/>

57. 知床国立公園内外の地域文化に配慮したサステナブルツーリズムの研究開発および情報提供事業

知床半島は世界遺産への動きが活発化する半面、自然保護地域に適さない開発が進み、それに伴う観光客の増大が懸念されている。生物多様性保全の観点から観光客に適切な情報を提供し、エコツーリズムにかかわるガイドラインの作成を急ぎ、先住民族や地域文化に配慮した取り組みなどを行う。

[(特)知床ナチュラリスト協会／日本]

<http://www.shinra.or.jp/>



知床国立公園内外で、先住民族や地域文化に配慮したサステナブルツーリズムの研究開発を行う／(特)知床ナチュラリスト協会。

58. 第2期伊豆自然体験学習場「子供の森」整備計画

静岡県修善寺町の虹の郷と呼ばれる景勝地で、主に都市で生まれ育ち、自然に触れる機会の少ない青少年を対象に、里山の自然に触れ、山林保全活動、自然観察、農業実習、水辺ビオトープの整備など、国内外の青少年の触れ合いの場作りを進める。

[(財)オイスカ未来開発伊豆自然塾／日本]

<http://www.oisca.org/>

59. 琵琶湖湖西域における自然資源管理と地域活性化を目的とした複合モデルの構築

大津市近郊の和邇川流域はかつては豊かな里山植生であったが、多くは放置され、産廃物などで荒れている。倒木の回収、植林、環境調査などの自然資源管理を行い、それらを通じて市民が生物多様性を体験する場として活用する。

[(社)日本国際民間協力会／日本]

<http://www.kyoto-nicco.org/>

60. 富士山の森再生活動

台風被害を受けた富士山国有林内のブナ帯地域には、一部自然林が残り、富士山特有の種が存在している。森づくり活動における地持えや除伐を行って本来の自然林環境を再生する。また監視パトロールをして森林保全活動を行う。

[(特)富士山自然の森づくり／日本]

<http://www.geocities.co.jp/NatureLand/4378/newpage13/newpage13.htm>

第16回報告会の概要

■地球環境とマングローブ林の状況

NGO活動成果報告会については、NGOの方々からも活動の内容を広く知っていただく良い機会と、評価をいただいている。今年度は開催頻度や参加人数を増やしたり、持ち回りで企業の会議室を利用した“出前報告会”を行い、社員の方々にも知っていただく機会を持ちたいと計画している。

今回は5月に行ったマングローブ植林大作戦連絡協議会による第16回報告会の様子をご紹介します。報告会では同会の加藤 茂会長より、まず1992年の「環境と開発に関するリオ宣言」以降の地球環境に関する状況、特に温暖化、食糧、水等に関する諸問題についてご説明いただいた。

続いて、マングローブ林の特長と現状の説明では、マングローブ林は大洋地域の20～30倍もの生物生産力があり、生物多様性の保全には重要な地域であること。全世界では1810万haのマングローブ森林があるが、タイでは三十数年で原生林が半減、多くはエビ養殖池の造成のために破壊されたこと。その後、伐採禁止などの対応がなされ、王室をあげての植林活動推進などの効果で、現在では新たにまとまった植林場所を探すのが難しくなっていること、などを伺った。

■タイ・ナコンシタマラート地区での活動状況

「緑の絨毯プロジェクト」は98年に、「マングローブ森林を修復し、炭酸ガスの森林による吸収・固定能を増大し、地球温暖化抑制と天然資源を育成する」「地域共同体の社会・経済的基盤を改善、地域振興を推進する」など、6項目の目的を掲げてスタートし、以来日本経団連自然保護基金から7年間支援を受けている。

活動サイトのナコンシタマラートは、マングローブ林を切り拓いて作った4000haにものぼるエビ養殖池があり、エビ銀座と呼ばれている。しかし生産量の減少した養殖池は遺棄され、それらでは生態系が破壊されたままになっている。現在まで7年間で700ha、350万本の植林がなされたが、このプロジェクトの特長として下記の事項が挙げ

られる。

1) 枝打ち、間伐の実施

できるだけまっすぐなものをつくり、将来使えるような樹木にしようと枝打ち、間引きを行っている。「こういう作業はマングローブでは初めてだが、日光が地面に当たり生物層が豊かになる効果が確認できた」とのこと。

2) 炭素固定調査

育ったマングローブを定期的に掘り出し、重量を計り、炭素、窒素等の蓄積を分析している。7年生で直径7cm、樹高5m、重量100kg程度に成長しており、1ha当たり4000本程度を植えているので、20年間で34万t、50年間で80～100万t程度、炭素が蓄積されると計算される。

■成果概要

①マングローブ植林が行われた池では魚やカニが捕れるようになってきており、生物資源の回復が確認される。当初は硫化水素の臭いがした池が、今ではまったくなくなった。

②当初、池の所有者たちは植林への協力を否定的だったが、今では植林の意義に対する理解が深まり、池の提供を申し出る者が増加している。

③先に述べたような炭素ガス固定機能を発揮している。

④マングローブ林修復事業のすばらしい事例として、王室森林局、タイ植林関係者や研究者、報道関係者から高い評価と賞賛を得て、海外からの視察が相次いでいる。

加藤会長は今後の抱負として「1000ha達成するまで植林を続けたい」「国際会議での成果報告を行い情報発信する」「プログラム

を通じての地域交流センターを設立する」を挙げている。またCDM対象事業への可能性を検討したいとの考えも述べられた。



津波の被害とマングローブの状況について説明する加藤 茂さん。

ご寄付を いただいた 皆様

2005年4月25日現在

2004年4月～2005年4月にご寄付をいただいた法人・個人は以下のとおりです(順不同)。

法人寄付

(株)アイ・エックス・アイ
曙ブレーキ工業(株)
旭化成(株)
アサヒビール(株)
味の素(株)
(株)穴吹工務店
アメリカンファミリー生命保険会社
安藤証券(株)
(株)飯田産業
(株)イオンファンタジー*
伊藤忠エネクス(株)
伊藤忠商事(株)
(株)イトーヨーカ堂
稲畑産業(株)
岩谷産業(株)
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)
エスエス製薬(株)
SMK(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ
(株)荏原製作所
王子製紙(株)
大阪製鐵(株)
岡部(株)
沖縄電力(株)
(株)オーディオテクニカ
花王(株)
科研製薬(株)
鹿島建設(株)
片岡物産(株)
(株)角川ホールディングス
(株)上組
カヤバ工業(株)
川田工業(株)
キッコーマン(株)
キヤノン(株)
キュービー(株)
共同印刷(株)
協和発酵工業(株)
麒麟ビール(株)
(株)金羊社
クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン(株)
栗田工業(株)
栗林商船(株)
(株)クレディセゾン

黒田電気(株)
(株)コーエー
(株)小松製作所
佐川急便(株)
沢井製薬(株)
三機工業(株)
(株)サンゲツ
(株)シーイーシー
(株)資生堂
清水建設(株)
(株)ジャパンメンテナンス
(株)住生活グループ
昭栄(株)
新光証券(株)
(株)シンシア
新日本石油(株)
住友商事(株)
住友信託銀行(株)
住友スリーエム(株)
住友林業(株)
(株)スリオンテック*
スルガ銀行(株)
セイコーエプソン(株)
積水化学工業(株)
(株)セブン-イレブン・ジャパン
セメダイン(株)
センコー(株)
総合メディカル(株)
ソニー(株)
(株)損害保険ジャパン
第一交通産業(株)
大王製紙(株)
(株)だいこう証券ビジネス
大成建設(株)
大同メタル工業(株)
(株)ダイナシティ
太平洋工業(株)
武田薬品工業(株)
田辺製薬(株)
中越パルプ工業(株)
(株)ディー・エイチ・シー
帝国臓器製薬(株)
(株)帝国データバンク
帝人(株)
(株)テーオーシー
鉄道機器(株)
テルモ(株)
電源開発(株)
(株)電通
テンプスタッフ(株)
東京海上日動火災保険(株)
東京電力(株)
東京トヨタ自動車(株)
東京トヨペット(株)
東京貿易(株)
(株)東京三菱銀行
(株)東芝
東芝イーエムアイ(株)
東陶機器(株)
(株)東北新社

(株)東陽
東洋鋼鈑(株)
東レ(株)
トーア再保険(株)
凸版印刷(株)
(株)巴川製紙所
(株)豊田自動織機
トヨタ自動車(株)
豊田通商(株)
トヨタ輸送(株)
長瀬産業(株)
(株)中村自工
(株)なとり
ナプテスコ(株)
(株)ナムコ
ニチアス(株)
(株)ニチレイ
日揮(株)
(株)日建設計
日産自動車(株)
日新製糖(株)
(株)日清製粉グループ本社
日神不動産(株)
日清紡績(株)
日東電工(株)
(株)NIPPOコーポレーション
日本オーチス・エレベータ(株)
日本ガイシ(株)
日本コムシス(株)
日本ヒューム(株)
日本レコードマネジメント(株)
日本金属工業(株)
日本原子力発電(株)
日本地震再保険(株)
日本証券金融(株)
日本水産(株)
日本精工(株)
日本製紙(株)
日本大昭和板紙(株)
日本たばこ産業(株)
日本電気(株)
日本農産工業(株)
(株)ノーリツ
野村ホールディングス(株)
伯東(株)
パシフィックコンサルタンツグループ(株)
(株)パレスホテル
(株)バンダイ
(株)阪和興業
ビーコンシステム(株)
日立キャピタル(株)
(株)日立国際電気
(株)日立製作所
(株)日立総合計画研究所
(株)日立ハイテクノロジーズ
ビューラー(株)
富士港運(株)
富士写真フイルム(株)
富士ゼロックス(株)
富士通(株)

(株)フジテレビジョン
富士電機ホールディングス(株)
フタバ産業(株)
(株)ホリプロ
本田技研工業(株)
前田建設工業(株)
松下電器産業(株)
松下電工(株)
三島製紙(株)
三井物産(株)
三菱重工業(株)
三菱商事(株)
三菱製紙(株)
三菱電機(株)
森永製菓(株)
(株)ヤクルト本社
(株)山武
(株)山田洋行
UFJパートナーズ投信(株)*
ユニ・チャーム(株)
ライオン(株)
(株)リコー
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
リンナイ(株)
レンゴー(株)
(株)ワタナベエンターテイメント

<ビッグフットフォレストクラブ>
(株)アールシーコア*
(株)山崎建設*
(株)秀和住研*
(株)高勝の家*
(株)ウッディハウス*
(株)ランドエル*
(有)安達住建*
(株)藤栄住宅*
橋本建設(株)*
西永建設(株)*
長電建設(株)*
吉澤商事(株)*
伊藤建設(株)*
(株)考建*
(株)高橋建築*
(株)ビッグフット京神*
(株)山本工務店*
新生建設(株)*
中村建設(株)*
ビッグフット互助会*

<その他>
「エコ・パートナーズ」(愛称:みどりの翼)
東京三菱銀行ボランティア預金寄付
(株)ジェーシービー
日本信販(株)WAIWAIプレゼント
(財)トラスト60

*印は日本経団連非会員企業

個人寄付

<個人>
安形哲夫
淺沼健一
足助明郎
阿比留 雄
新井 陽
荒木隆司
井植 敏
井奥博之
井川正治
池田守男
池淵浩介
石坂芳男
石塚義和
伊豆 結次

伊地知隆彦
市橋保彦
一丸陽一郎
出光 昭
伊藤謙介
伊藤住吉
伊藤鷹一
稲垣紘史
稲葉良規
井上輝一
井上 實
井上雄次
伊原保守
今井恵美子
岩月一詞

上杉貞夫
上田健仁
上原 忠
上原尚剛
牛久保雅美
牛山雄造
内山弘通
内山田竹志
宇野允恭
浦西徳一
遠藤 玄
大木島 巖
大久保尚武
大澤純二
太田 元

大西 匡
大林剛郎
大林芳久
岡部 聰
岡村宏太郎
小川智子
奥田 碩
桶谷 省
小澤忠彦
乙葉啓一
鬼塚喜八郎
小山田浩定
寛 哲男
梶井英二
片山政徳

勝俣恒久
加藤順介
加藤光久
金田 新
川上 博
川島新一
木内 栄
岸 曉
橋高克也
木原 誠
銀屋 洋
久保地理介
熊谷 繁
倉田能達
栗林定友

栗和田榮一
小暮正彰
小西正巳
小林 料
小林陽太郎
駒田邦男
齊藤 潔
坂口美代子
坂本 宏
佐々木 透
佐々木 元
笹津恭士
真田元清
塩野元三
重久吉弘

シゲマツタカシ
柴田昌治
島本明憲
蛇川忠暉
十二町英之
白井芳夫
白水宏典
末長範彦
杉崎盛一郎
鈴木和夫
鈴木 武
スズキトシヒコ
須藤誠一
瀬尾隆史
反町勝夫

平 論
高井正志
田頭秀雄
高橋 清
高橋秀夫
高橋和平
高橋良治
高原慶一朗
高山 剛
瀧本正民
竹内宏允
武田國男
武田忠穂
田口俊明
館 糾

立花貞司
龍村 豊
田中 勇
田中 清
田中健悟
田中久勝
田中義克
谷口雅保
田保収平
田富芳彦
長 恵祥
張 富士夫
辻 薫
辻 亨
辻 正道
土屋智義

東郷逸郎
常盤敏時
常盤彦吉
戸塚健彦
豊田章男
豊田英二
豊田達郎
鳥飼一俊
長井鞠子
中川勝弘
長沢誠一
永島陸郎
長瀬英男
中谷 章
長野吉彰
長原萬里雄

永松恵一
中村公一
中村 弘
中村雄二
仲山 章
名取小一
新美篤志
西川由朗
西堤 徹
西野敏克
西野虎之介
西村正史
西本甲介
二橋岩雄
丹羽宇一郎
根岸修史

野口忠彦
信元久隆
野見山昭彦
野村高史
橋本 徹
長谷川康司
八丁地 隆
服部哲夫
埴 義一
濱田公一
早川 勝
林 正
原 宏
樋口廣太郎
久田修義
秀平政信

平井和平
平島 治
平野浩志
平山長明
晝馬輝夫
福井喜久子
福武總一郎
船野龍平
古田昭憲
古田 武
古橋 衛
堀籠登喜雄
本庄正史
前川眞基
前田又兵衛
楨原 稔

真下正樹
松井秀文
松浦 佐
マツサキタツヒロ
松永隆善
松村雄吾
松本栄一
松本國夫
真鍋邦夫
滴生英二
三木繁光
水巻武一
御手洗富士夫
三戸靖之
宮崎茂彦
宮原賢次

宮原成夫
宮原秀彰
向笠慎一
村上仁志
村瀬治男
村田嘉一
森 治男
安居祥策
安田友彦
柳井俊郎
山内康仁
山口千秋
山口政廣
山路克彦
山田淳一郎
山本英樹

横井 明
横田 昭
横山 宏
横山元彦
吉田 健 (ケン)
吉田二郎
依田 巽
若林 忠
若山 甫
脇村典夫
渡辺捷昭
渡部早苗
渡邊則利
渡邊浩之
渡 文明

<ビッグフットフォレストクラブ寄付者>

二木浩三
矢島繁雄
谷 秋子
上村陽子
小林善則
川又義寛
三須宏子
白鳥陽子
濱口洋子
宮田秀子
崎地史孝
成毛幸夫
斉藤 一
飯銅浩一
冬賀 理
石川裕美
石田良彦
小宮知幸
今野 光
小曾根秀信
工藤美佳
藤本博幸
池田 均
石井彰宏
小松原孝道
加藤美恵子
林 文夫
大内 隆
野島 毅
来城 徹
加瀬さおり
小山田伸治
神宮司綾子
榎部朝広
河合 透
富山弘之
千葉恭子
井手一孝
吉田忠利
吉田知洋
田畑範行
村田佳津江
蓮本千春
池松直文
山口貴史

平山敏郎
奥田健太郎
三樹 哲
小杉 慎
遠藤英雄
原田喜秀
辻 嘉之
山田 浩
浦崎真人
浅井 忠
庵原晃一
井上大輔
山村健吾
木村 伸
伊藤房美
今田浩二
菊池祥一
内藤幸夫
石渡浩一
小納孝洋
鎌田大樹
本所宗政
酒井 歩
齋藤茂造
斉藤博明
安島礼子
石黒耕平
藤橋あい
瀬下未来子
山本健介
安田徹太郎
佐藤洋孝
笠井輝久
松本浩司
山下泉一
飯沼紀子
黒田祐子
榛原 彦
河内直彦
中島千佳
岡本亜由美
作川憲一
跡路高弘
上地安芸輝
長谷川淳一

松井繁幸
若林 桂
廣井裕治
平野 誠
工藤秀信
濱脇寛子
大川戸悦子
浅海直樹
有野三雄
岩丸美和子
窪 健充
山崎法夫
佐藤史恵
佐藤 優
武藤忠士
水戸部正和
岡田泰好
高木智一
浅野日幸広
松倉洋子
伊藤康士
早川美奈子
佐々木恵美子
後村善勝
松森孝則
中嶋秀行
小笠原美詠
鹿島幸恵
佐々木純久
夏堀勝幸
渡辺正喜
加藤貴之
菅原二三夫
南波郁代
成田鉄也
伊藤 馨
岩田晋史
斎藤幸一
川口智規
高橋勝行
千葉郁夫
木村幸博
遠藤節郎
野村昌弘
青田文尚

窪田 薫
菅野あや
菊地かずみ
亀川田達郎
林 章司
昆 裕幸
菊池智司
佐藤宏信
大坪由記子
小林廣一
高野正広
長谷部徳明
小関直人
川原とさ子
鈴木美俊子
丑田智彦
歌丸美佳
安部 誠
三上和子
小向 正
鈴木亮一
杉本正洋
齋藤利明
高橋晃樹
高橋隆司
宗像 寛
福原紀子
遠藤隆宏
能藤克治
阿部 宙
肥後健一
地引幸弘
菅家伸一
佐々木 巧
菅野政仁
宗像智樹
長登直子
石森秀典
戸田充彦
半谷貴史
竹内成佳
宮田直樹
鈴木宏美
蕪木利寛
佐久間 功

佐藤真奈美
野崎儀憲
安達正包
坂口 肇
高島どり
山中政司
近藤孝一
近藤 登
金子千春
中島 健
窪 直栄
井上広和
大貫不二子
鈴木智史
須田佳代子
西島正彦
橋本時雄
北村里志
斎藤理恵
土田千恵美
多田美奈子
目黒 博
小林孝幸
星野文男
中野沖則
西永 均
久司一隆
角田 俊
月林浩一
山山正英
東 由香
浜尾陸子
坂野 理
宮下和彦
内田雅彦
工藤公照
入江光司
吉田 猛
高木敏之
笠原 晃
福田真樹子
石井 充
三澤博史
桜井 浩
桜井静香

桃澤ひろ子
岡田暁彦
森本直也
伊藤研介
藤澤美穂
関根道子
吉田憲史
半田茂樹
竹内園子
伊藤英門
高橋陽一
村瀬周二
岩田明宏
山本博之
園師隆之
高橋伸知
杉本一之
田中垂矢子
清水 悞
正明
宝木知代
後藤正明
伊藤妙子
松井昭二
野口伊八
富田儒人
宮治 誠
小佐野 賢
大橋政彦
福岡茂樹
神野大輔
黒木崇司
小寺駒一郎
中井朋子
鷺見和広
鬼頭 忍
松井美樹
勝崎香奈
橋本好正
三井 健
石塚健一
清水丈裕
木下朋子
小畑年範
田中琴美

常深雅子
筒井幹雄
馬場友美
大谷宏之
須田智彦
庭田隆一
宮田貢次
斉藤康二
元岡正彦
高橋裕和
山根清美
吉田里沙
里中伸弘
松葉克之
西井真晃
森本真人
新井文夫
中山義雄
山崎眞佐子
澤 正明
樋ヶ穀彦
岩越興二
宮武克之
高田直司
北脇照樹
細野風子
前田仁司
酒井由雄
大藪栄子
嶋田剛司
高橋麻子
合田 智
川口真輔
清水寛美
樋本 隆
西本豊美
奈良 隆
山本哲司
清川賢仁
江守 健
山本景呉
山本けい子
峰山光男
竹内洋子
平尾ひろみ

成松繁樹
室山禎哉
井山良彦
浅野訓正
岡本尚久
田尻卓也
三宅雅美
野崎建二
鼻先 功
中村慎一郎
藤井祥子
田中達也
麻生高行
丸川雅紀
高橋 満
舩田承治
内田健二郎
濱田美智子
久保田賢一
吉岡妙子
河村秀樹
河村典子
末永雅之
松岡敬子
森重辰夫
小笠原武也
中村光雄
吉成朝子
佐伯達矢
佐古嶋達也
中村 光
小松美絵
中村章子
小段和彦
樋本 雅
坂口佳織
岡田崇志
池田裕樹
中上直樹
櫻木麗華
清水康弘
八原正治
上野美穂

From Editors

●NGOと企業の交流会は、活発な意見交換の場となりました。NGOと企業が協働するプロジェクトの成果を双方が会場で相補って発表するという、他では見られない事例発表の形で行われました。参加者の皆さんからは高評価の声をいただくことができ、当協議会の役割にふさわしい催しとなったことはうれしい限りです。(真下)
●01年6月15日、樋口廣太郎会長の下で事務局長に就任し、1年後、大久保尚武会長の誕生を迎えました。大久保会長の下で企画部会が設置され、部会が原動力となって自然保護宣言が発表され、この2年間は宣言に盛り込まれた行動指針に基づく活動が展開されてきました。今後、新しい発想と努力により協

議会、基金の役割がますます高まることを心から祈念します。(島本)
●34号から編集に加わせていただきました。浅学非才の新参者ですが、読みやすく、見て楽しい機関誌を目指して、何よりも会員や企業の皆様とのこれから活動の足跡や共有する感動を卒直に表現できればと思います。よろしくお願ひします。(末松)
●3月は支援先NGOの活動サイト視察、運営委員会、交流会等の準備、事務所の新越し等、ばたばたしました。新年度からは活動成果報告会も規模を拡大して実施。勉強会も予定しています。何かと夢膨らむ時期。今年度もよろしくお願ひいたします。(谷口)

支援プロジェクト・ フォローアップ調査

このほど、日本経団連自然保護協議会設立以来2002年度までの10年間における支援プロジェクト・フォローアップ調査の結果がまとまりました。本稿ではとりあえず調査に至った経緯と結果の概要をご紹介します。詳細は協議会より別途印刷される「支援プロジェクト・フォローアップ調査」をご参照いただくこととします。

■調査に至った経緯

調査に至った直接のきっかけは、昨年3月に開催された日本経団連自然保護基金運営委員会において、支援プロジェクトの活動成果を検証する必要性が指摘されたことにある。支援したプロジェクトがその後どういう状況にあるかは、運営委員ばかりでなく、法人・個人の寄付者および日本経団連自然保護協議会などの関係者にとっても大きな関心事であった。そこで、03年8～9月「フォローアップ・アンケート調査」を実施した。

実施に当たり、6～7月、自然環境に関する助成団体の検証業務の実態をヒヤリングする一方、企画部会と主要NGOとの対話、NGOとの交流会・ワークショップ等の場において、フォローアップの仕方やプロジェクト評価のあり方について意見交換を行った。その結果、調査項目は極力絞り、結果の概要に記した3点のみとし、また回答は実施したNGO自身に自由に記述していただくこととした。

■アンケート出状先と回答状況

93年から02年までの支援プロジェクトの総数は553件であった。これは毎年の支援件数の累計で、プロジェクトの中には複数年にわたり支援を継続したものがあり、それを1件とした場合、206件となった。そのうち、海外NGOによるものが100件、国内NGOによるものが106件であった。

回答状況は海外NGOが45件(45%)、国内NGOが83件(78%)であった。

■結果の概要

[1]プロジェクトの現状と目標への達成状況およびその後のNGOによる現地フォローアップの様子

この項目では回答は選択式としたので、数量的に処理できた。主な内容をグラフの形で右欄に掲載した。

[2]自然保護と地域住民の立場から見た活動成果と問題点

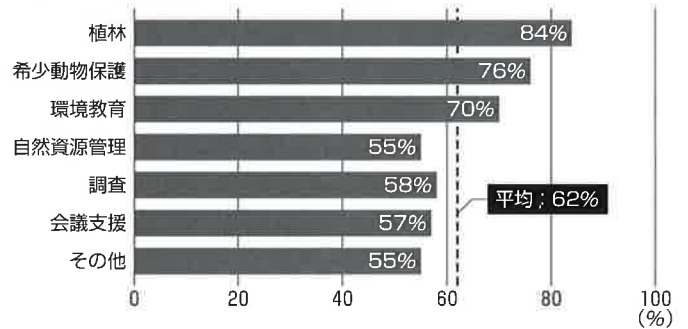
この項目では個々のプロジェクトに関し、①自然保護に対する成果と問題点、②地域とその住民に対する影響という2点に絞って、NGO自身の考え方、見方を記述していただいた。具体的かつ積極的に成果あるいは問題点を述べた回答も相当数に上ったが、逆に一般的な表現にとどまった回答も少数ながらあった。いずれにせよ、個々の回答をもたらし原因を推測する、ないしは実施したNGOと討議することが必要になると思われる。

[3]KNCFに対する意見とこれからの期待

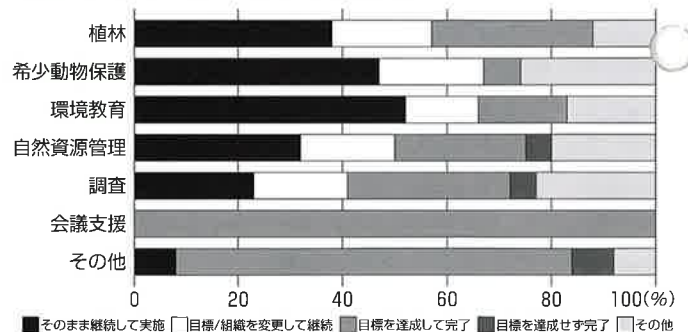
この項目もNGO自身による記述式回答を求めた。支援額の増大および支援期間の延長に対する期待のほか、基金運営上、いくつか有益な指摘があった。

以上、紙幅の関係でまったく概要しかお伝えできなかったが、関心ある方は調査結果を協議会事務局にご請求いただければ幸甚である。

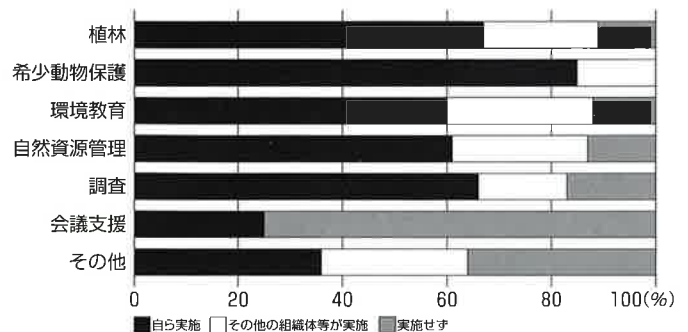
＜図1＞事業別アンケート回収率



＜図2＞事業別プロジェクトの現状



＜図3＞事業別フォローアップの有無



連載

企業が進める
自然環境教育の現場を訪ねて

1



TOYOTA Shirakawa-Go Eco-Institute
トヨタ白川郷自然学校

「トヨタ白川郷自然学校」開校

共生のシナリオ“自然体験と伝統文化と環境技術”がテーマの環境教育プロジェクト

自然保護や環境保全のために、企業自ら地域の人たちやNGOと共に積極的に取り組んでいる事例が増えてきました。

そんな企業の活動の様子を現場に出向いて取材し、シリーズで発信していきます。

第1回は開校されたばかりの「トヨタ白川郷自然学校」を訪ねました。

取材にあたった私たちはせっかくの機会でもあり、教育プログラムへの参加をお願いして白山山麓の大自然を体感してきました。

※取材：2005年4月21～22日、事務局／真下 ※掲載写真の一部は「トヨタ白川郷自然学校」からご提供いただきました。

雄大な自然林に囲まれた トヨタ白川郷自然学校

日本が誇る世界遺産であり日本の原風景ともいえる白川郷の地に、この4月2日「トヨタ白川郷自然学校」が開校されました。白山連峰を仰ぎながら172haという広大な自然林に囲まれた自然学校は、まさに自然との共生を學

び、學ぶにふさわしいフィールドだといえます。

秘境白川郷の合掌造りの家並みを過ぎて、トヨタ白川郷自然学校がある馬狩地区までは車で5～6分。シラカバなどが混生した標高700mの高さまでのぼり、馬狩隧道を抜けると一気に視界が開け、雄大な自然林に囲まれたトヨタ白川郷自然学校が現れます。

自然学校に着くと、真っ先に総支配人の横

井純夫さんに出迎えていただき、開校が済んだばかりで何かとお忙しいなか、懇切に施設の案内をしていただきました。

センターハウスは広いロビーと洒落たレストランが完備され、宿泊施設となるゲストハウスには温泉の入浴設備もあります。さらに自然教育のためのセミナーハウスも充実しています。まさに大自然の中で思う存分自然学校の体験ができる“星空と温泉にひたるエコリゾート(トヨタ白川郷自然学校のリーフレットより)”そのもので、21世紀型社会の価値ある学校となることうかがえます。

トヨタ白川郷自然学校の 目的と運営

トヨタ白川郷自然学校の設立は“共生シナリオの模索”という一貫した趣旨で進められています。白山山麓の豊かな自然、世界遺産になった伝統文化、そして日進月歩の環境技術、これらをうまく組み合わせることができたら新しい世界が広がる。そうした想いを込めて21世紀型の自然学校が誕生しました。

運営は、NPO法人「白川郷自然共生フォーラム」が、トヨタ自動車(株)から運営委託を受け



トヨタ白川郷自然学校の外観。

トヨタ白川郷自然学校の
コンセプト。

自然体験

トヨタ白川郷自然学校 環境教育プログラム 共生プロジェクト

伝統文化

環境技術

あらかじめ日程が設定された自然学校主催プログラム、グループや団体で希望の日時に参加できる

40以上の季節ごとのレギュラープログラムなどがあり、自分の都合や好みに合わせて誰もが参加できます。

自然学校主催プログラムには“クマ博士と行く残雪の森のツキノワグマウォッチング”、“バ

タフライガーデンをつくる”、“ブナの森復元作業”、“ジュニアキャンプ「森の探検隊」”、“共生の森づくり'05植林と木質ペレット作り”、“歩くスキーで訪ねる冬の旧白川街道”など多彩なプログラムメニューが準備されています。

で活動しています。このNPO法人は、地元白川村の人々、環境NGO、そしてトヨタ自動車、三位一体となって地球環境を取り巻く課題に取り組むという、わが国では新しい組織形態となって進められています。

NPO法人の理事長である渡邊浩之氏(トヨタ自動車(株)専務取締役)は、設立の目的を次のように語っておられます。

「国内外のNPO・NGOと協力関係を築き、地域に根ざした環境教育を世の中に広め、人々の環境意識の向上を図っていきたい」。また、NPO法人の会報誌について「当法人の理念である“共生”から、“シンビオシス通信”(共生という意味)と名付けました。“自然と共に生きる”ことの大切さ、さらには地元白川村の皆様との交流により“地域の皆様と共に生きる”楽しさを実感していただきたいという想いからです」とも語っておられます。

自然体験型 環境教育プログラムの紹介

学校長である稲本 正氏((社)日本環境フォーラム常務理事)のもとに、インタープリター4名が常駐して、数多くの自然体験型環境教育プログラムが催されています。

白山山麓の豊かな自然から学ぶ自然体験プログラム、世界遺産白川郷の伝統文化を学ぶプログラム、新しい環境技術を体験するプログラムを柱として、四季折々のプログラムが数多く準備されています。プログラムへの参加は、自由に飛び入り参加できるタイプから、あ



植林活動。中央の青い服が稲本 正学長。



環境教育プログラムの一つ、ジュニアキャンプ「森の探検隊」。

また、自然・伝統文化・環境技術を核とした共生プロジェクトが、5年、10年のスパンで考えられ実施されています。具体的な例として、絶滅危惧種であるギフチョウのバタフライガーデンプロジェクト、秘境加須良への蓮如上人の古道再開プロジェクト、ブナの森復元プロジェクト、馬狩地区に生息する蚕の原種ヤマユガの昆虫産業再開プロジェクト、農薬不要の不耕起冬期湛水稲作プロジェクト、木材ペレット製造や温度差発電などのエネルギー自給

プロジェクトが、参加者との協働のもとで進められています。

自然学校体験報告

●早朝にミズバショウの咲く大窪沼へ

自然学校のセンターハウスから旧馬狩集落跡を経て、シラカバやミズナラの大木が林立する林や、かつて地元の人たちが将来のためにと植えたスギ林を通り抜けると、ほぼ15~20分の徒歩で大窪沼に到着。途中、林内には1メートルに及ぶ残雪がある中、足場を踏みしめながら沼のたもとにたどり着きました。大窪沼はミズバショウがちょうど満開。水面に映し出された残雪とともに、雪解け水の音と重なり、春を目指している自然の躍動というものを実感できました。



大窪沼のミズバショウ。

●360(さぶろくまる)フォトシアター

自然学校の中身は、まずは白山山麓の自然を理解することから始まります。自然学校フィールドのガイドンストともなる360(さぶろくまる)フォトシアターで、四季折々の自然界の生き物たちの活動を知ることができます。360度に展開する映像が映し出され、172haに及ぶ自然林の植物や動物の生態をリアルに学びます。

インタープリターの三原ゆかりさんは、白山自然保護センターに12年間勤務し、ニホンザルなどの野生生物調査に携わり、さらに白山の市ノ瀬ビジターセンターで登山情報や自然観察の指導普及をしてきました。地元の人さえ知

らない白山の秘境探検もする三原さんが、テンヤキツネ、フクロウ、クマなどの映像に合わせて、ほぼ実物大の生息動物のぬいぐるみを使いながら、楽しく白山の自然へと誘ってくれます。自然学校の森を知るにはお奨めの入門プログラムとなっています。



ほぼ実物大のぬいぐるみを使って説明するインタープリターの三原ゆかりさん。

●ギフチョウの舞を体感

ギフチョウのシーズンにはまだ早いこの白川郷で、ギフチョウを体感することができます。ギフチョウの卵、幼虫から羽化まで養育観察のできるバタフライガーデンが設けられているほか、インタープリターが巧みに絶滅危惧種のギフチョウの世界へ案内してくれます。ギフチョウの幼虫はウスバサイシンやカンアオイを食し、羽化して成虫になると紫の花がお好きとの話も豊富。カタクリやスミレの花に飛んで集まってくるそうで、絶滅危惧種を適切に保護すべき自然との付き合い方が分かりやすく理解できます。



カタクリの蜜を吸う絶滅危惧種のギフチョウ。

さらに私たちは空飛ぶギフチョウ・クラフト「だんだらでふ」作りにも挑戦。大人も童心に返って蝶の滞空時間を競います。誰もがギフチョウ

の舞の再現に必死になること請け合いです。

自然学校の施設紹介

自然学校の計画を進めるにあたっては、事前に環境影響調査が詳しく行われました。その結果、一帯の自然林には1,295種の生き物が生息し、なかには絶滅危惧種のギフチョウやベニバナヤマシャクヤクが確認されました。貴重な動植物を守り豊かな自然を活かすために、新たな土地の造成を避け、もともとある樹木や道を活かすことに配慮された設計で景観デザインが施されています。

そして、秘境の地白川郷に居ながらも快適に自然環境教育に親しめるよう、施設はあらゆるところに気配りされ、行き届いた設計となっています。



馬狩(まがり)集落の合掌造りと共存する自然学校。

センターハウスの正面玄関を入ると、合掌造りを想わせる吹き抜けのロビーが迎えてくれます。建物はふんだんに骨太のカラマツの木組みで現し、合掌造りをイメージさせる趣が随所に見られます。施設内においても自然の安らぎが醸し出される一方、その木組みからは自然の力がにじみ出ています。2階は広々とした潇洒なレストラン、白い川と名付けられた「ラ・リヴィエール・ブランシュ」では、楽しい食事のひとときをゆったりと過ごすことができます。

また、100名の宿泊が可能なゲストハウスには、天然の根曲がり樹をうまく生かした円卓や、地元のスギやヒノキ材あるいはミズナラ材などが内装や調度品に使われています。近代的な施設の中にも、地元の自然資源を使った循環型社会へ息吹が感じられます。また入浴施設は温泉まで湧き出ており、自然に親しみ体を動かしたあとの癒しもでき、至れり尽くせりの自然学校です。



レストランに立つ横井純夫総支配人。

セミナーハウスには200人が収容できる催事ホールもあり、自然エネルギーをふんだんに活用した次世代のモデル建築ともなっています。そこでは木質バイオマス(木質ペレット製造装置を備えて、ペレットストーブ暖房ができる)の利用や、雪室冷房、アースチューブ(夏期は空気冷却、冬期は空気加熱)、風力発電、太陽光発電、自然採光など、さまざまな環境技術が駆使されており、興味深い未来型生活が体験できます。

施設といい、教育プログラムといい、気配りされた内容に、初心者からプロの方まで参加できる体験型の自然学校です。今後、わが国はもとより国際的にも注目が集まる存在となっていくことでしょう。

トヨタ白川郷自然学校へのお誘い

〈アクセス〉

●車を利用する場合

東名高速 名神高速 一宮JCT	東海北陸自動車道 1時間20分	珪川IC	R156 40分	トヨタ白川郷自然学校
北陸道 小矢部 橋渡JCT	東海北陸自動車道 40分	白川郷IC	R156 10分	
中央道 長野道 松本IC			R158/R156 3時間30分	

●公共交通機関を利用する場合

名古屋駅	JR特急 2時間30分	高山駅	渡飛バス 1時間45分	トヨタ白川郷自然学校
			白川郷バス停	
金沢駅	北陸鉄道バス 1時間15分			
富山空港 富山駅	タクシー*2 1時間10分			

※1 予約すればバス停から送迎あり(5分)。
※2 団体の場合は、要相談。

〈お問い合わせと申込み〉

自然学校のプログラムへの参加、宿泊などは、以下にお問い合わせ下さい。

トヨタ白川郷自然学校
〒501-5620 岐阜県大野郡白川村馬狩223
TEL.05769-6-1187
FAX.05769-6-1287
E-mail: info@eco-inst.jp
Web: http://www.toyota.eco-inst.jp



公益信託 日本経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

日本経団連自然保護協議会

Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation

日本経団連自然保護協議会

会 長：大久保尚武

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4 経団連会館6階

TEL.03(5204)1697 FAX.03(5255)6367

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

